

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 基本目標

基本目標1	新しいひとの流れをつくる	目 標 数 値	転入者数 320人/年
基本目標2	持続可能な地域づくりと安心な暮らしを確立する		65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年
基本目標3	稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする		新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)
基本目標4	x		0～17歳の人口 1,500人

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	転入者数 320人/年	253人	237人	286人		
2	保健課	65歳平均自立期間 男性：17.83年 女性：20.84年	直近値 (H30) 男性：19.16年 女性：21.95年	直近値 (R1) 男性：18.66年 女性：21.94年	直近値 (R3) 男性：18.77年 女性：22.11年		
3	産業支援課	新規法人開設数40法人 (令和2年度から令和6年度)	6法人	21法人	33法人		
4	地域みらい課	0～17歳の人口 1,500人	1,315人	1,308人	1,270人		

要因分析		今後の展開／理由	
1	令和4年度、前年度比で転入者が増加した要因の1つとして、町外人材を採用した事業者が、例年より比較的に多かったことが考えられる。	1	引き続き各分野の事業を通じて、転入者の確保につながる取り組みを継続して進めていく。
2	食や運動を中心とした青壮年期からの健康づくり・生活習慣病予防対策を推進していることに加え、自主グループ、老人クラブ、事業所、NPO等の身近な地域の団体・グループが、健康づくり、介護予防、生活支援に取り組んでいるためと考える。	2	関係機関・団体と連携した早期からの健康づくりを推進するとともに、庁内関係課（医療福祉政策課、保健課、町民課、地域みらい課）や社会福祉協議会と協力し、地域の支え合いの仕組みについて検討する。
3	法人設立は、新規設立から個人事業者からの法人化など多様であったが、町の脱炭素化施策に関連する開設もあった。	3	邑南町しごとづくりセンターの機能を商工会内で実施する体制を構築し法人開設等の支援を行っていく。また、他の支援機関とも連携を強化していく。
4	子ども条例の制定など、今後も子育て政策を継続的に進めていくこととしたが、出生数が前年度比を下回るなどしたため、今年度も目標値を大きく下回る結果となっている。	4	出生数の確保につながる出産環境の整備や子育て環境の充実を図り、町外からの子育て世代のUIターンの呼び込みを目指す。

外部有識者からの意見

転入者は増加しているが、子供の数が減少している。子育てしやすい環境は整ってきていると思うが、移住希望者に向けて分かりやすく広報して欲しい。

「日本一の子育て村を目指して!」とスローガンを掲げておられ、転入者が前年より大きく増えていることから、子育て施策の効果はあると評価します。

人口増のためには就労の場の確保が不可欠で、新規法人開設数が毎年コンスタントに増加していることは評価できる。

令和4年度は対前年で20%もアップしたことは評価出来ます。ただ、その中で0歳から17歳の人口が対前年で2.9%も減少しているのは、やはり子供の数が減ってきている証だと思料します。出生率アップを目的とした施策が出来れば、人口減少に少しでも歯止めがかかるのではないかと思料します。

また、新規法人開設数も年々増加していることも評価できます。この調子でしたらKPIもクリア出来るのではないのでしょうか？

コロナウイルス感染症の影響を受け、計画した施策が実現できなかったり、思うような成果が出ていないこともあろうかと思い、担当者の方には大変ご苦勞があろうかと思ひます。要因を分析され、今後に生かして頂きたいと思ひます。
何を目的にどう動いて実現するのか。実現によって何が今と変わっていくのか。明確にすることで実現に近づくと思ひます。
また、町民の皆さんの協力的なしでは達成はできません。事業推進によって町民の皆さんにどんな利益を与えることができるのか、説明が必要かと考えます。地道な活動こそが未来に繋がることと思ひます。引き続き、ご尽力をお願いいたします。

①農業生産者の高齢化や後継者不足等により農業環境は厳しさを増すなか、邑南町では、ぶどう新品種「神紅」の導入と産地化に向け取り組んでいる。今後、JA・行政機関等が連携し地域での働き方・暮らし方の紹介や充実した支援を幅広くPRすることが必要と考えます。

②関係機関や各種団体が連携し食や健康づくりの場の提供と、係る情報発信を行うことが必要と考えます。
また、買い物など日常生活に必要な機能・サービス等、生活環境の維持を図る取り組みも進めて頂きたい。

③新規に法人開設された業種(部門)は見えませんが、特に農業法人であれば雇用の場の確保と経営の多角化を目指すことができるようになり、事業展開や事業継承もスムーズで経営の発展に良い影響が期待できると考えます。

④「日本一の子育て村」と銘打ち柔軟な子育て支援策を講じる邑南町では町外からの子育て世代のUIターンをいかに取り込むかが重要なポイントになると考えます。

4については、長期的な目標と短期的な目標を設定し、それぞれ取り組むことが必要。長期的目標は、出生数に最も大きく影響する有配偶者率の上昇(どんなに子育て世代の人口が増えても、有配偶者率が低下すれば、出生数は増加しない)。

短期的な目標は25～44歳の子育て世代の維持・増加。婚姻率や出生数の回復には通常20～30年かかるため、当面は、中学生未満の子どもがいる25～44歳の子育て世帯の転入を増加させ、0から17歳の人口を確保していくことが非常に重要。

R3年実績に対しR4年実績が49人と増加した要因等を分析して翌年度に繋げて欲しい。また、「住みたいくなる」「住んでよかった」と思える町づくりが必要である。前例や横並びの施策では乗り越えられない時代になった今、新たなインパクトのある現代社会にあった事業に挑戦してもらいたい。

保健課などの働きかけもあって65歳平均自立期間の達成状況は良好である。他の要因としては田畑の日常的な作業や交流も大きく作用し高齢者の自立期間や介護予防に繋がっていると思うので「作って元気」「食べて元気」永久に強いまちづくりを産業支援課からも発信して農福連携の推進を展開していただきたい。

UIターンの推進を進めると共に縁を結ぶ取り組みを行い人材確保と出生数の確保を行って欲しい。

転入者数に関しては、数はもちろん重要であるが、まちの将来のつながる技能や外部とのネットワークを持つ人材を引き込むことが今後重要となるのではないかと。

新規の法人数を増やすには、事業者支援も大切ですが、一つ手前のチャレンジを可能とする人づくりのスキームが必要です。ビジネスは面白い、と思わせるような仕掛けもいでしょう。その際、先輩や関係者がライバルではなく同じ地域をよくする仲間としての交流が広がると、そこから地域内に新たな経済循環が作れるようになるかもしれません。

①住む場所、働く場所が重要だと思うので環境整備も含め、継続的に続けていただきたい。

②AIの進化により今後の働き方が大きく変わっていく。取り残されないような学力もそうだが考え方や情勢を見る力等を向上させるような環境を作してほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 1. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(1) 協働によるまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	地域提案による拠点整備	8団体 (2019)	16団体 (2024)	0(8)	1(9)	2(11)		
2	地域みらい課	「地域運営組織」の認定(定義確定)	-	3地域 (2024)	0	0	0		
3	地域みらい課	NPO法人等の新設	-	5団体 (2024)	0	1	0		
4	地域みらい課	地区別戦略発展事業の策定・実施地区	-	12地区 (2024)	10	11	11		

具体的な施策

■地域マネージャーの育成 ■地域運営組織の設立や機能の確立 ■地域コミュニティの再生 ■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業 ■NPO法人等の事業実施組織の設立支援	■発展的な地区別戦略事業の実施 ■地区のネットワーク化による経済循環の確立 ■クラウドファンディングの推進 ■ふるさと寄附の充実
---	---

要因分析		今後の展開／理由	
1	地域からの提案を受け、コンペティション形式で審査・事業採択を行う、地区別戦略拠点等整備事業を実施。 口羽地区：終の住処的共生空間づくりに向けた拠点整備の第一歩 中野地区：見守りスーパー「にこ丸くん」推進事業	3	令和5年度においても、同事業を2地区を上限に実施する。各地区での拠点（ハード）整備を支援することで、地区別戦略発展事業の補助的支援を行い、地区別戦略発展事業を加速させることが可能となる。
2	「地域コミュニティのあり方検討委員会」を設置し、住民とともに地域コミュニティのあり方、行政の地域への向き合い方を検討している。併せて邑南町が目指す地域運営組織像も検討しているが、定義確定には至っていない。	2	令和5年度中に「地域コミュニティのあり方検討委員会」から「地域コミュニティのあり方基本方針」が町長に提出される予定である。その後、町としての地域運営組織の定義確定や、支援制度の策定を行う。
3	令和4年度は新たなNPO法人等の設立はなかった。	3	地区別戦略実施団体など、地域活動の持続性を高めるために必要である場合に応じて、法人の設置を推進していく。
4	全地区の12地区に至っていないが、事業の実施をしていない口羽地区においては、県事業である「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業を実施しており、別に具体的な事業施策を実施しているため問題ないとする。	4	引き続き、全地区が事業継続できるよう伴走支援を行う。また、「地域コミュニティの在り方検討委員会」との連携及び地区の進捗状況の情報発信について支援を強化する。

外部有識者からの意見

地域コミュニティのあり方検討委員会の提出する方針に期待したい。

今後は、「地域運営組織」の認定とNPO法人等の新設に件数が増えることを期待します。

目標に大きく届いていない状況。今後の展開で目標に届くのか否か。施策の見直しも必要かと思います。

NPO法人等の新設については、なんの社会的役割を担うNPO法人なのかより明確にすべきである。

「地域運営組織」の支援については、単に財源支援でなく、中間支援組織等による継続的な伴走支援体制の構築が重要。また、各地区の状態や地域運営組織の体制力等を測る指標を整備し、邑南町がエビデンスに基づきより効果効率的に、地域運営組織支援を行えるようにしていくことが必要。

地域運営組織や拠点整備を進める上で「ひと・もの・かね」の問題の壁にぶち当たると思います。これからの問題を切り開くには人材確保と養成・育成を優先に考えることが必要だと思います。

①地域においてリーダー的存在の育成(地域運営組織を束ねる人)

②地域をコーディネートする人材(あらゆる社会資源などを活用して地域課題への解決策をさぐる人)

③地域を意識する人材(地域の課題・問題に目を向け解決策への理解と協力をしてくれる人)

地域コミュニティのあり方を考える上で、各部局の上位概念には地域共生社会というキーワードがある。

地域共生社会の実現するにはまず行政の縦割りをなくし地域住民の課題やニーズに対応できる仕組みづくりが各地域コミュニティに求められる。

①相談の拠点(断らない相談)

②参加支援(地域行事、活動や事業サービス、就労など)

③地域づくり(地域の課題解決への手段の開発)

町民やNPO等の団体をまちづくりに参画させつつも、地区ごとに役場職員を割り当て、日常的に問題の把握と改善に向けた活動を行うことが必要かもしれない。そうしたコミュニケーションの中から地域ごとの拠点整備の在り方が決まってくるのではないだろうか。おそらく意思決定の方法も地域ごとで異なってくると思うので、まずは住民自身が問題点を認識し、どうやって一緒に解決を図るか話し合うことだと思います。急ぐ必要性は理解できるが早急すぎる計画は機能しないことが多い。自分が主体的に参加したものには住民は不思議とその後も何かと世話をやいてくれるものです。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 1. 地域が自立し、未来へ共に歩む協働のまち
(2) 多様な力を結集した地域づくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
I	産業支援課	関係案内機能の確立	-	3ヶ所 (2024)	0	0	0		
具体的な施策 ■発展的な地区別戦略事業の実施 ■地域課題解決への参画推進									

要因分析		今後の展開／理由	
Ⅰ	町内において関係人口に関連する取り組みは個別の事業者単位ではスタートし実績を挙げているものがあるが、これらを統括した案内所としての機能を担う場所（人材）については、候補となる事業者の考え方や費用の面からメリット感が薄く設置に至っていない。	Ⅰ	観光協会を中心に事業者等と連携した推進体制を整理する。事業者間の連携体制を確立し事業者同士のつながりを強化し、情報収集や案内ができるよう体制を整備していく。

外部有識者からの意見

関係人口に関する各取り組みの情報の集約や紹介ができるような体制づくりが大事だと思う。

詳細な分析が必要と考えます。

関係人口の対象は非常に幅広いため、邑南町が必要とする関係人口像を具体的にし、しっかりターゲットを定めて、案内機能を作る必要があると考える

地元の事業者を対象とした取り組みなのか、それとも町外の人に向けてIUターンなどによる関係人口向けなのかかわからないので目的を整理した方がよいのでは。

具体的にどのような役割が期待されているか不明。役場の定年後の人材活用として組織化してもよいのでは(よろず相談所)。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
(1) 官民協働の移住促進と定住支援

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	定住コーディネーターを通じた転入者数	15世帯 (2019)	15世帯 (2024)	18世帯 (2020)	17世帯 (2021)	17世帯 (2022)		
2	地域みらい課	定住促進支援員の増員	8人 (2019)	12人 (2024)	8人 (2020)	8人 (2021)	8人 (2022)		
3	地域みらい課	住宅相談センター (仮称) の登録物件数	-	24件 (2024)	-	23件 (2021)	11件 (2022)		
具体的な施策									
■定住コーディネーターの配置				■空き家バンク事業の見直し					
■定住促進支援員の配置				■住宅相談センター (仮称) の設置					
■町営住宅等の計画的な建設 (建替え)				■移住体験事業					

要因分析		今後の展開 / 理由	
1	コロナ禍による移住イベントの縮小等により、移住希望者との対面での出会いや町案内の機会は減少傾向が続いている。一方、移住定住サイト「おおなん住ま居るナビ」は月平均1,000アクセスを維持しており、空き家バンク稼働率向上と連動し移住実績に結びついた。	1	賃貸住宅不足により問合せがあっても近隣自治体へ移住される例が毎年数件ある。引き続き「民間賃貸住宅建設 (新築・改修) 事業」等による住宅整備を進める。また、製造業・医療福祉等の人材不足も深刻で、産業支援課、医療福祉政策課との連携を強化する。
2	令和4年度はコロナ禍で書面開催とした支援員会議を、ハイブリッド形式 (対面・web併用) で開催し、空き家の開拓等に関する情報交換を行った。町案内の機会等が減り、定住促進支援員につなぐ場面も減る中、増員の働きかけがしにくい状況が続いている。	2	次年度は、地域と移住者のつなぎ役という役割に加え情報発信への協力 (「おおなん住ま居るナビ」サイトへの支援員紹介) を計画する。また、支援員会議での意見受け、空き家の維持管理等に地域が関わりやすくなるよう空き家バンク活用促進事業補助金要項変更を検討する。
3	R3年度に開始した官民協働の空き家バンク運営が軌道に乗り、改修不要の賃貸空き家は概ね1週間以内に成約するなど、稼働率・成約スピードが上昇した。一方、登録物件数は伸び悩み、所有者からの相談60件に対しレッドゾーンや相続等の課題でバンク掲載に至るのは2割の現状。	3	登録物件不足解消のため、所有者や住民への空き家利活用促進の働きかけが必要。R5年3月策定の空家等対策計画に基づき、住宅相談センターで、関係課や県司法書士会等と連携し、所有者向け空き家相談会を開催する。

外部有識者からの意見

空き家バンクの物件数の充実を図ってもらいたい。

毎年目標値を上回る転入者数があるのは評価できる。

賃貸住宅不足とあるが、公営住宅の改修や移転などの整備を急ぐ必要があると感じます。空き家バンクは所有者の協力が不可欠だが、所有者・利用者・行政とも有益となることを期待します。

空き家バンクは良い制度だと思料しますが、リフォームが必要で直ぐに入れない物件が多い印象です。現在も、邑南町で住みたいという方が多い一方で直ぐに入れない状況では、せっかくの転入が増加する機会が失われている状況です。ご検討いただきたいと思料します。

町外からの子育て世代のU1ターンの取り組みには、住居は不可欠であり、特に見知らぬ地で移住を希望される場合には定住促進支援員の役割は大きいと思います。

1. 邑南町内移住等を希望される時、住居が大切な事は言うまでもなく、まずはその事を相談できる人の存在が大きいと思う。その意味で定住促進支援員への期待は大きいと思う。コロナでここ何年間は活動制限があったが2類から5類への引き下げにより徐々に活動がしやすい状況になったのでは、これからの定住コーディネーター、定住促進支援員の活動に期待する。

町外から定住して頂くには住環境は大きな問題となるので定住促進支援員は重要な役割だと思います。R2~R4の実績からも一定の成果があると考えます。支援を行う上での課題・問題を整理して更なる支援強化を図っていただきたい。

定住コーディネーターや支援員によって、その後の移住者の質が決まってくるので、彼らへの支援も充実したいですね。
移住者を継続的に集めている地域で見られることの一つに、移住者同士が繋がれる交流ゾーンの設置があります。時にはそこが
移住体験の場にもなったりと、移住後の生活を疑似体験できるとして好評のようです。

海も近く(浜田、大田)山も近く(スキー場)広島への交通の便も良く、静かで暮らしやすい立地の良さをアポールしたら良いの
では。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 2. 豊かな自然と共生し、安心して住み続けられるまち
(2) 安心安全で快適なまちづくり

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	総務課	自主防災組織数	32 (2019)	39 (2024)	38	38	38		
2	総務課	防災士資格取得者数	90人 (2019)	100人 (2024)	90	90	94		
3	水道課	上水道有収率	72.9% (2019)	80% (2024)	70.6%	70.8%	71.5%		
4	水道課	汚水処理人口普及率	91.9% (2019)	93% (2024)	92.7%	93.1%	93.4%		

具体的な施策

■防災・観光Wi-Fi設備設置事業	■三江線跡地利活用事業
■自主防災組織支援事業	■町有資産利活用の推進
■防災士養成事業	■上下水道施設の管理・整備事業
■災害備蓄品整備事業	

要因分析		今後の展開／理由	
1	未結成自治会に対して、研修案内など働きかけを行ったが新型コロナウイルス感染症の影響もあり、自主防災組織の結成までには至らなかった。	1	自主防災組織育成事業を活用し、未結成自治会に対し、引き続き組織化を働きかける。 また、結成済みの自主防災組織については、訓練や出前講座の実施など防災力向上を図っていく。
2	令和4年度は新たに4名の方が防災士の資格を取得し、邑南町防災士連絡協議会の会員は、94名となった。 また、防災士連絡協議会として研修会も開催した。	2	防災士不在の自治会が、現在2自治会有るため、引き続き防災士養成事業を実施し、不在の自治会がなくなるように働きかける。
3	老朽管率が高く有収率が著しく低い3地区について、管路更新工事を行ったことによる。	3	令和7年度まで、計画的に管路更新工事を行っていく。
4	浄化槽工事を行ったことによる。	4	未接続の方へ加入を進めて普及率を維持する。

外部有識者からの意見

異常気象による災害に引き続き備えをして欲しい。

自主防災組織数以外は対前年で数値アップが図られており評価出来ます。

安全・安心こそがすべてに繋がると考えます。地道な活動になろうかと思いますが、お願いいたします。

1,2近年毎年のように起こる災害には自主防災組織、防災士の存在は大変大事なことであると思うが、今後は組織や防災士の数を増やすことばかりでなく実践に対応できる中身の濃い組織、防災士作りになっていかなくてはならないのでは。
何時なんどき自分の身に降りかかるかもしれない災害に対して、一人ひとり真剣に考えて行動できる組織や人を作ることが一番大事であると思う。

自主防災組織は自治会単位で組織するとしているが、実態としては自治会内の集落が地理的に分散し、機能が担保できない場合があるため、集落単位でしか災害対応できない地域では、とりまとめを自治会単位としながら、活動単位は集落としていくような、弾力的な対応が必要。

防災士の増員や防災組織の構築も重要ですが、実際に災害が起こった時にスムーズに対処できるように町全体でのシュミレーションや訓練も必要と考える。また、災害からの普及・復興の対応や対策に視点を置くことも大切だと思われます。日ごろの地域行事や活動などの緩やかな繋がりでの見守りが災害においても有効であると思います。行政においても横の繋がりを持つことで災害時の状況把握や要援護者への支援などが包括的に行われる体制づくりも推進する必要があると思われます。

防災に関しては、「予防」が重要になります。高齢化が進む地域では、防災士の養成と合わせて、日常生活の中に防災の視点を取り入れることも重要かと思います。

防災士不在解消の働きかけを継続していただきたい。

防災士の資格取得後の知識向上、維持がおろそかになるため定期的な講習会が必要。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 3.ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(1)生きる力を育む教育の充実

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学びのまち推進課	平日に学校の授業時間以外で30分以上読書する児童生徒の割合	小学生:34.3% 中学生:23.9% (2019)	小学生:40% 中学生:35% (2024)	小学生:- % 中学生:- % (2020)	小学生:39.1% 中学生:44.3% (2021)	小学生:40.3% 中学生:32.0% (2022)		
2	地域みらい課	矢上高校受験倍率	1.06 (2019)	1.00以上 (2024)	1.08 (2020)	1.03 (2021)	1.01 (2022)		
3	地域みらい課	町内中学生の矢上高校オープンスクール参加割合 (町内中学3年で矢上高校オープンスクール参加者数/町内中学3年生総数)	63.5%	80% (2024)	69.5% (2020)	73.2% (2021)	53.9% (2022)		

具体的な施策

■地域学校及びふるさと教育の推進	■ICT環境整備事業
■小中高のキャリア教育の推進	■学校司書の配置
■教師力向上対策事業	■矢上高校魅力化事業
■学力向上事業	■矢上高校地域サポート事業
■郷土愛・地域の誇りの醸成事業	■学習生活支援員の配置
■学校と地域の協働による人づくり推進事業	■多様性教育の充実
■矢上高校・石見養護学校魅力化コンソーシアムの設立	

要因分析		今後の展開/理由	
1	新型コロナウイルス感染症の流行に伴う活動制限によって小学生については昨年と同じく読書時間が維持された。中学生についてはスマホ操作、動画視聴やSNSなどの時間が増えたことにより読書時間が減っていると思われる。	1	引き続き町内全小中学校に学校司書を配置し、図書館の整備や児童生徒に対する読書の働きかけ等により、児童生徒が本に親しみをもち、様々な本に触れ合える環境づくりを行う。研修や町内学校司書の連絡会等を通じて、学校司書の知識・技能等の向上を図る。
2	高校魅力化の取り組みにより、矢上高校について町内外に浸透したこと、高校による積極的生徒募集により入学定員の充足につながった。	2	高校と連携し、町内の中学3年生を中心に募集強化に取り組み、バランスのとれた生徒募集活動を実施し、定員充足し続ける。
3	例年より参加者減となったが、オープンスクールの内容充実や町内中学校への積極的な参加呼びかけにより、一定の町内生徒が参加し、進路選択の一つとしていただいている。	3	町内中学校への積極的な参加呼びかけとオープンスクールの内容充実に取り組み、町内中学生の参加率増を目指す。

外部有識者からの意見

矢上高校の魅力は積極的に進めて欲しい。寮の整備や受け入れ体制を充実して、町外からの生徒も安心して入学できるようにしてほしい。

矢上高校は近隣の高校の中でも魅力的な学校であると感じています。地域からも大切にされ、応援されています。生徒たちの活躍も素晴らしいです。町内中学生のオープンスクール参加割合が、受験倍率に直結しているとは言えず、町外参加者も含めた傾向を捉えた方が実態を把握できるのでは。

オープンスクールの参加割合が、約20%もダウンしたのが気になります。併せて受験倍率の低下も鑑みると、オープンスクールのやり方を見直したほうが良いのではないかと考えます。

「活字離れ」の言葉をよく聞くようになりました。すべてが日常から習慣だと思います。司書の先生方のご苦勞もあろうかと思いますが、興味を持ってもらう取り組みをお願いします。

募集について、矢上高校の生徒の皆さんの意見・未来予想図等を取り入れ、ご家庭から、中学校から魅力のある募集活動を検討してください。

また、町外、他県からの中学生が同校に進学する状況もありますが、一方で、町内の中学生が他校へ進学する状況もあろうかと思いますが、「矢上高校」は、何を目的に、また、何を目指しているのか。明確にする必要があると考えます。

地元の小・中学生から「矢上高校に進学したい」そんな気持ちになるような取り組みを小・中学校の教員も含め必要ではないのでしょうか。

2. 矢上高校の受験倍率の目標1.00以上を確保できていることは関係各位の努力を評価する。現在の魅力化の取り組みを維持してさらに多方面からの魅力化アップを目指してもらいたい。魅力ある学校は、田舎であっても他から入学するし地元の中学生も入学すると思う。その中でやはりどちらかのウエイトで言えば、やはり地元重視の考えは崩さないで欲しい。

人数が確保できれば良いと言う考えはやめてもらいたい。

10

小・中・高の学校において福祉教育に取り組み「助け合い」「支え合い」「学び合い」の精神を育み、人とひとの繋がりを大切に思うことで「いじめ」や「不登校」などの社会問題の解決策となり、当町が目指す「誰一人も取り残さない」地域共生社会への実現に向かえるのでは。

矢上高校の魅力化事業、期待しています。高校は1学年のクラス数によって配置できる教科数に制限がかかり、進路選択の幅が狭まりますので、これを避けたいですね。

矢上高校の定員割れがないので取り組みがある程度成功していると思う。

矢高レター等みると全国いろいろな所から生徒が来ている。その子達の意見等聴いてどんどん活性化して欲しい。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 3. ふるさとを学び、人と文化を育む心豊かなまち
(2) 生きる力を育む食育の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学びのまち推進課	小中学生の朝食欠食率	2.8% (2019)	0% (2024)	—	—	—		
2	学びのまち推進課	学校給食における地産地消率	49.2% (2019)	63% (2024)	43.6%	44.7%	51.0%		
3	学びのまち推進課	食のボランティア新規登録者数	2人/年 (2019)	2人/年 (2024)	0	0	0		
具体的な施策									
■総合的な食育の推進				■食のボランティア育成事業					
■学校給食における地産地消の推進				■一校一菜運動事業					
■地産地消コーディネーターの配置									

要因分析		今後の展開／理由	
1	各小学校(11校)5,6年生及び各中学校(3校)2,3年生の欠食率を記入。(令和2年度島根県学力調査よりR2 6%で記入→協議し数値削除)	1	小中学校全児童・生徒を対象とした調査ではなく、一部の学年を対象としたもので、正確な数値の把握が困難なため、数値削除とした。 保護者及び児童、生徒へ朝食の摂取の啓発活動を継続する。
2	農事組合法人より野菜の調達を実施したほか、産直市に配置されたコーディネーターと学校栄養士が連絡を密にとることで、地元食材の採用に努めた。	2	産直市との情報共有を継続しつつ、仕入れを増やす他、個人農家や農業法人等に対しても野菜の提供を依頼することで、供給量や品目の確保に努める。
3	各団体等での料理教室等の活動はあったが、全体的な動きはコロナ禍により制限され、食のボランティア登録者の活動の場を設定することが出来なかった。	3	ボランティア登録者の高齢化や、コロナ禍による活動停滞により、活動意欲の低下が懸念される。ボランティア登録者に対し、意向調査を実施し活躍の場を提供するとともに、募集に関する広報活動を進めることで、新規ボランティアの確保に努めたい。

外部有識者からの意見

学校給食の地産地消率は徐々に上がっているので取り組みを継続してほしい。

邑南町は野菜の生産が盛んであると認識しています。地産地消は持続的に取り組んでもらいたいですが、給食に関しては栄養士の負担も相当なものであると考えます。コーディネーターや生産者とも十分連携し、目標に近づけてもらいたい。
「食のボランティア」の具体的な役割がよくわからない。広報活動に期待します。

学校給食における地産地消率が上がってきたのは評価できます。

朝食欠食は、子どもだけでは対応できない課題だと思います。「日本一の子育て村」の一環としての取り組み強化をお願いします。

保育所・小学校などで農作物を育て、給食で利用したりする取り組みを進め、地元野菜の美味しさと安心・安全を継続し伝えていかなければならないと考えます。

食のボランティアの具体的な内容はわからないが、食のボランティアで指導的な役割をになって頂くような場面がある場合は、準備時間や拘束時間に対する報酬や費用弁償を行うべき(すでにそうされている場合は、申し訳ありません。)

野菜・米づくりの体験の機会や交流を増やすことで、将来の農業の担い手の育成に繋がるのでは。また、農福連携+教育関係で担い手不足の解消や地産地消の推進を行う新たな取り組みを期待しています。

学校給食における地産地消率の引き上げは農業地域である邑南町にとっては重要な産業政策の課題でもあります。しかし、それに合わせた供給体制を構築することはかなり大変です。学校に限らず社食や町内のレストランなどとも連携し、域内で消費されるものは可能な限り域内で生産する環境を整備することが重要になります。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(1) 農林業の振興

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	集落営農組織の法人化	19法人 (2019)	21法人 (2024)	19	19	19		
2	産業支援課	認定農業者の確保	55名 (2019)	60名 (2024)	56	51	50		
3	産業支援課	新規就農者の確保	1名/年 (2019)	2名/年 (2024)	5	5	3		
4	産業支援課	ブドウ「神紅」のリースハウス整備	0a (2019)	263a (2024)	69	178	283		
5	産業支援課	新たな森林管理システムによる森林整備実施地区	0箇所 (2019)	5箇所 (2024)	0	1	1		
具体的な施策									
■新規就農者支援					■町内産材を使用した木材製品の開発、販売				
■農業研修制度の拡充					■水田を活用した園芸の推進				
■就農支援アドバイザー配置					■ブドウ「神紅」の取り組みの推進、ブランド化				
■農業担い手育成・確保支援					■販路確保(道の駅瑞穂・雲井の里等)				
■法人間連携の推進					■町内産農産物の売場設置				
■邑南野菜(西洋野菜)のブランド化					■ICTなどを活用したスマート農業の推進				
■地域内での地産地消、経済循環の拡大					■新たな森林管理システムによる森林整備の推進				
■新たな特産品開発					■棚田地域の持続的発展のための支援				
■サポート経営体の設立					■農地や農業用水利施設等の基盤整備事業の推進				

要因分析		今後の展開／理由	
1	人・農地プランの実質化、中山間直接支払制度の集落戦略支援などを行ってきたが、各集落組織での協議が十分十分ではなく新規法人化に至っていない。	1	中山間直接支払制度の集落戦略作成支援をすすめ、対象集落営農組織の担い手確保に併せて法人化もすすめていく。
2	認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画を支援してきた。しかし、高齢によるリタイなどにより数値は減少している。	2	今後も認定新規就農者の認定期間終了者を中心に、認定農業者の経営計画作成支援やサポートチームを中心に支援を行い認定農業者を確保していく。
3	おーなんアグサポ隊等の研修終了者を中心に経営計画作成を支援。新規参入者3名、新規自営就農者2名。	3	おーなんアグサポ隊等の研修生を中心に経営計画作成を支援する。R4以降目標として:新規就農者5名
4	関係団体の連携、各種補助事業の導入、農業研修制度の拡充、法人連携が機能し、概ね計画どおりに整備できている。	4	基盤整備の実施を行い、産地拠点を形成する。神紅のブランド化、加工品開発、生産者確保を行う。生産支援のためのサポート組織を検討する。
5	森林所有者への意向調査については、令和2～4年度で4地区で調査を行うことができた。このうち1地区で前年度に引き続き森林整備を実施した。	5	令和5年度には1～2地区で森林所有者への意向調査を進めていく計画である。引き続き調査を進め、森林整備の実施に繋げていきたい。

外部有識者からの意見

新規就農者の確保は継続して取り組んで欲しい。ブドウ「神紅」の今後の展開に期待したい。

「神紅」のリースハウス整備が対前年で59%も伸びたのは評価できます。今後の1番の特産品となる事を期待しております。

評価できると思います。継続して事業を推進してください。

今後の展開に記載のとおり、新規就農者の認定期間終了後も様々な角度で支援を行っていただくことを期待します。

5.森林所有者への意向調査は、昨今町内不在所有者が多く森林整備事業を進める中、期待している事である。調査を進める途中で、前に進めない所も出てくるので調査する団地の数を増やして進めやすい所から手がけて欲しい。そうすることで、この事業の啓蒙が進み町民に周知されると思う。

もしこれまでの新規就農者のなかに兼業農家型がいらないのであれば、専業農家型の新規就業者と合わせ兼業農家型の新規就農者の確保も進めてはどうか。他の市町村で子連れのIターン世帯が、まず兼業農家として就農し、子育て終了後、専業を志向するパターンがみられ、子育てに必要な収入の確保や、地域農業の担い手確保の視点から有効な方法だと考えている。

R2からR4の集落営農組織の法人化が進まない背景には、少子高齢化や人口減少による担い手の課題があり持続可能な法人運営が困難な状況になっていると考えます。それを打破する施策が必要である。例えば年間を通じた安定した収入を得るための支援やICTなどを活用したスマート農業の推進、農福連携など他分野との協働による新たな運営方法の取り組み。また、地域おこし協力隊などの地方創成事業の活用、矢上高校を法人化し産業技術科で人材育成と運営管理を学んだり地域のリーダー的(地域マネージャー)な存在を生みだし持続可能な町づくりに向けての大胆な施策に期待する。

農業に興味を持っている人は少なくない。問題は休日がない、長時間労働である、作物の価格決定権が限られているなど、農業を取り巻く環境にある。JA依存のこれまでのやり方からの転換を模索してもよいのではないか。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(2) 農福連携(ユニバーサル農業)の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	農福連携ビジョンの作成	0 (2019)	1 (2024)	0	0	0		
2	産業支援課	事業者と障がい者等をつなぐ組織の設置	0 (2019)	1 (2024)	0	1	1		
3	産業支援課	農福連携で活動する障がい者などの人数	-	20人 (2024)	0	0	0		
具体的な施策									
■障がい、障がい者理解の推進				■町内にある資源を生かした農福連携システムの構築					
■農福連携(ユニバーサル農業)の推進				■雇用促進連絡会実施事業					
■農福連携研修会の開催									

要因分析		今後の展開／理由	
1	現時点では農福連携ビジョンの作成には至っていないが昨年度設立した邑南町農福連携等推進協議会等により町内障がい者の就労の情報共有を行い本町に沿った連携ビジョンの作成に向けて取り組む。	1	農福連携ビジョンのたたき台を作成し部会・協議会にて検討を行い作成に向けて取り組む。
2	邑南町農福連携推進協議会を立ち上げ情報共有や各事業者等との繋がりを構築することができたが、計画的な開催に至っていない。継続的な開催を行い事業者と障がい者を繋ぐ形を構築する。	2	定期的な協議会等の開催を行い、事業者と障がい者が繋がる形をつくることが急務となる。関係機関と協議を深めて新たな組織をつくることも考え取り組みを行う。
3	現状、農福連携にて活動している方はいないが、事業者側への農福連携の理解や浸透を行うこと、障がいのある方が担うことができる作業への調査を実践を含めて行う。	3	農福連携への理解の促進、障がい者等が担うことができる作業工程の調査を行う。

外部有識者からの意見

障がい者だけでなく、生活困窮者や引きこもり状態の方などの自立支援につながる活動だと思います。

障がい者等の就労機会確保のためにも、前向きに取り組んでほしい。

他市町との情報交換をし、今後の事業展開に生かして頂きたいと思います。

少子高齢化や人口減少による社会情勢等の影響で当町においても田畑の維持や管理が困難状況となっています。

今後も人口減少や退職延長といったことが進めば農業法人や地縁組織の脆弱化に拍車がかかり農業や産業も大きなダメージを受けることが予測されます。これを回避するには障がい者や生活に困窮している方の就労としての施策も必要と考えます。

以下3つのことを支援していただきたいと考えます。

①障害者施設等で行われている就労支援との連携

②生活困窮者自立機関との連携強化

③農福連携をコーディネートする人材

農福連携は一つの取り組みではあるが、実態として障がい者の自立には至っていない。障がい者の就労において重要なのは経営的視点を持った福祉事業者と障がい者支援員の養成といわれている。3つの障害によって就労支援もさまざまであり支援員の確保が大きな課題といえる。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(3) A級グルメ構想の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	耕すシェフ等の町内での就業、起業数	11人 (2019)	21人 (2024)	3	5	7		
2	産業支援課	食に関わる起業数	14件 (2014～2018)	10件 (2020～2024)	2	4	8		
具体的な施策									
■耕すシェフの研修、起業化支援					■にっぽんA級グルメのまち連合の取り組みによる人材の確保				
■A級グルメの町内浸透									

要因分析		今後の展開／理由	
1	研修中に築いたコネクションを活用して起業や経営などに関するノウハウを蓄積したことにより、早い段階で起業に向けた取り組みが開始できたことが結果に繋がったものと考えられる。	1	耕すシェフの就業や起業に向けた支援を継続していくとともに、令和3年度に実施したアンケートからは飲食店数の維持や後継人材の確保が必要となることも予想されるため後継人材の確保に向けた取り組みを実施していく。
2	耕すシェフの起業の以外にも町の補助制度を活用した起業もあり、しごとづくりセンターや商工会などの町としての支援体制が起業を後押ししているものと考えられる。	2	食に関わる起業については、町の補助制度などを活用した支援を継続する。町内へのA級グルメの浸透については、民間事業者とも連携して取り組みを進め、食は重要なものとの認識のもとA級グルメ構想の根本でもある地産地消の取り組みを推進していく。

外部有識者からの意見

A級グルメ構想は取りやめたが、食に関する取り組みは地道に継続して、町内外に浸透していくようにしてほしい。

目標値の設定があるとするならば、さらに町外への発信、情報提供をする必要があろうかと思います。行政だけでなく、利用促進を兼ね、いかに町民の協力を得るかが一番の課題だと思います。

1.A級グルメ構想の見直しを決められた中、この検証については目標値にとらわれることなく進めて頂きたい。

A級グルメ構想は野菜や米を高齢者などの地域住民が作ることで体力の維持につながり健康寿命を伸ばす効果になると思います。また、健康は食からと言われているので地産地消の推進を図ることで邑南町全体に健康の効果が上がると考えます。「つくって元気」「食べて元気」永久に強いまちづくりを期待します。

耕すシェフは大変意欲的な取り組みです。できれば彼らと一緒に農業をやる若手の農業法人を育てたいですね。全国のシェフから注文が入るようになれば高付加価値の農産物として販売可能です。またそれ以上に重要なのが通常農産物の生産力が落ちていることです。担い手不足が原因ですが、地産地消ではなく、まず自らの地域で食べているもの（地消しているもの）は外から仕入れるのではなく地元で供給する割合を徐々に増やし、自給力をつけることです（地消地産です）。酪農も一緒です。地元の酪農家を支えるのは「生乳を破棄して補助金を出す」のではなく、そのお金で地域の消費者が買い支えることができるクーポンのようなものを町が発行し助け合うのです。今の日本の農政はこうした当たり前のことを忘れていて輸出ばかりに目を向けているところに問題点があります。JAが一元化し、地域色を出しにくくなっているのはわかりますが、食糧の自給力こそが今後確実にやってくるであろう世界的な食糧不足の中でも生き残っていける地域の条件です。

町内にはたくさんの飲食店ができていますが、正直把握しきれず、町外の方から聞かれても知らない時もある。町内に住む住人として把握しておこうと思う。また、情報発信等を工夫して効率的に行っていただきたい。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(4) 木を育て、木を生かし、木と育つ「おおなん木育事業」の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数(KPI)	基準値(年度)	目標値(年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	木材製品や木材産業周知イベントの参加事業者数	-	5事業者 (2024)	0	0	0		
2	地域みらい課	おおなんDIY木の学校の満足度評価	-	80% (2024)	50%	80%	90%		
具体的な施策									
■おおなんDIY木の学校推進事業					■人材育成に関わる産官学連携事業				
■木材製品や木材産業周知事業									

要因分析		今後の展開／理由	
1	新型コロナウイルスの影響で開催できなかった。	1	令和5年度以降、一般社団法人おおなん木の学校の主催によって、毎年11月に「おおなんDIYフェス」を開催予定
2	新型コロナウイルスの影響で、2回のみの開催となったが、満足度は高かった	2	令和5年度は9講座を開催予定で、引き続き、満足度向上を目指す。

外部有識者からの意見

おおなん木の学校のイベントに期待したい。

DIYに興味はあるが、やり方がわからないという人は多いと思います。空き家の有効活用の助けとなると思うので、今後も定期的な開催を期待します。

DIYでの木の学校の満足度評価が2024年目標を既に上回っていることは、評価できます。

コロナウイルスは承知のところで、開催が出来なかったのであれば、代替えの検討が必要と考えます。

1.この3年間はコロナの影響が大きかったが令和5年度での事業の推進に期待したい。

DIYについては、木材の利用、空き家問題等多方面に影響が有りその事が邑南町での森林事業の発展へもつながると思う

おおなんDIY木の学校の評価は、参加者の満足度より、人材育成効果や地域資源活用への波及効果など別の指標での効果測定の方がより好ましいのではないか。

幼児期から木と触れ合う活動や木材を使用した遊びや物づくりに挑戦することは、人を育て、人を豊かにする取り組みに繋がると考えます。また、学校で木材生産者や関係者が木についての出前講座や森林の学習や間伐体験を行うことで担い手の育成にも期待したい。

DIYは今はやりで家庭でも手軽に出来る。イベント等を通して広く広めてほしい。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(5) 雇用、起業支援・地域内消費拡大の推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	起業者数	0社 (2019)	25社 (2024)	13	22	27		
2	産業支援課	邑南町女性活躍・子育て認定企業数	0社 (2019)	10社 (2024)	2	3	4		
3	産業支援課	道の駅瑞穂の売上高	307,762 千円 (2018)	330,000 千円 (2024)	288,041 千円	277,802 千円	284,879 千円		

具体的な施策

■企業誘致	■キャッシュレス化の促進
■再生可能エネルギーの推進	■邑南町しごとづくりセンターを中心とした組織による消費促進
■起業家のワンストップ支援	■わくわく邑南生活実現支援事業の促進
■邑南町女性活躍・子育て認定の企業表彰	■人材確保実施計画の推進
■貸しオフィス等整備支援	

要因分析		今後の展開／理由	
1	邑南町しごとづくりセンターと商工会が協力し、起業家の支援を行った成果が主であった。また、起業件数がここ数年減少しており、コロナ禍による起業機運の低下による影響があると推察する。	1	邑南町しごとづくりセンターの機能を商工会内で実施する体制を構築し起業家支援を行っていく。また、他の支援機関とも連携を強化していく。
2	女性の働きやすい職場づくりや設備の導入など、女性の参画に率先して取り組む企業として1社から申請があり審査を行い認定した。	2	幅広い業種の企業の認定に向けて、制度の周知に努めるとともに、企業等での意識啓発も図っていく。
3	令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、入り込み客数の減少により売上高も減少となった。	3	新型コロナウイルスの5類への移行により、コロナ禍前の状況へと戻って行くことが見込まれるため、情報発信や品揃えをさらに充実させ入り込み客・売上げの増加を図っていく。

外部有識者からの意見

しごとづくりセンターの業務を商工会で行っているが、なるべく起業家に対してワンストップ支援となるように取り組んでほしい。
女性活躍、子育て認定企業数が、町内企業数の割に少ないと感じます。もっと多くの対象企業があるのでは。今後もより注目されるべき分野だと考えるので、ぜひ積極的な周知活動を期待します。
起業者数がR4年度で2024年度の目標値をクリアできたのは評価できます。R5年度からは、しごとづくりセンターの関係で起業者数の増加に対し、厳しくなることが予想されますので、態勢整備を宜しくお願いいたします。
成果は出ていると思いますが、さらに「何を目的に、そのために何をするのか」明確に施策を打ち出してください。
2 女性の働きやすい職場づくりは、定住対策や子育て支援対策の視点からも非常に重要であり、より強力に推進すべき。企業の申請メリット感を高めるため、認定企業の地域内、地域外へのPRをより強化し、求人効果を高める等の視点がより重要になると考える。
R2年度からR4年度の起業者が増加していることは評価できる。起業支援と、その後も事業や運営などに伴走支援が必要であると考える。
邑南町にどのような事業者があり、どのような工事や事業に対応可能かなどの情報は商工会などで一元化されているのでしょうか。地域内で可能な工事が域外に漏れてしまえば仕事づくりになりません。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 4. 地域資源を生かした活力あふれるまち
(6) 観光ビジョンの推進

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	産業支援課	町内宿泊施設延べ宿泊者数	23,299人 (2018)	25,000人 (2024)	9,748	13,676	14,980		
2	産業支援課	観光ガイド登録者数	36人 (2018)	60人 (2024)	47	47	47		

具体的な施策

■観光情報の多言語発信	■JR三江線跡地の有効活用
■農家民泊受け入れ	■観光ガイド養成と観光案内機能の拡充
■観光協会及び他圏域との連携強化	■道の駅瑞穂再整備
■宿泊客の誘致	■観光関連施設のキャッシュレス化

要因分析		今後の展開／理由	
1	引き続き新型コロナウイルスの影響により宿泊者数は伸び悩んでいるものの、ゲストハウスなどの開業もありビジネス以外での宿泊も含め宿泊者数が微増しているものと考えられる。	1	新型コロナウイルスの5類への移行により、今後もレジャー等に対する需要は高い水準で推移していくと考えられる。町内の観光資源のほか、町内でできる様々な体験活動等についての情報発信も行う。
2	令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため大人数での講座開催を控えたためガイド養成講座は開催しなかった。	2	新型コロナウイルスの5類への移行により、今後は観光客が増えていくと見込まれるため、ガイド養成講座を開催できるよう体制を整えチラシ・無線などによるPRにより新規受講者を増やしていく。

外部有識者からの意見

コロナ後となったので、イベント等も開催しやすくなったことから、さらに関係人口増加を目指してほしい。

コロナ禍からの復調で、宿泊者数が増加傾向であることに安堵します。霧の湯が休業のままであることは非常に残念であり、観光やビジネスで利用できる宿泊施設がもう少し増えることを期待します。

新型コロナウイルスの影響で宿泊者数は、伸び悩んでいるものの、そういった環境下でも近年増加し続けていることは評価できます。

コロナウイルスの5類への移行により、一気に解禁状態になったと思います。いろいろな施策がヒットする時期だと思います。どのような広報をされているのか、検討する必要もあろうかと思います。

新型コロナウイルス5類への移行により、これまで以上に町内の観光資源や様々な体験活動等について情報発信を行って頂きたい。

香木の森や霧の湯を活用し観光客数の増加の施策を期待したい。
香木の森の運営をするには相当な経費が予測されるので地方創成事業や農林関係、福祉関係等の各分野で横断的な取り組みが必要と考えます。例えば、金曜から日曜日、祝日といった外出しやすい日は観光客をターゲットに運営。月曜～木曜日は町民の介護予防などの福祉施設として活用し香木の森公園の草刈りや施設管理などは高齢者の就労の支援事業と生活困窮者の就労支援事業を取入れたら、矢上高校、小中学校と連携してハーブやお花などの栽培を試みて農福連携+観光といった新たな事業の開発に期待したい。

RVパーク、ペット連れ宿泊など公共交通では難しいがクルマでは移動可能な高齢者の平日来訪にターゲットを絞るとするのは考えられないだろうか。

いこいの村や霧の湯、ハイランド等昔栄えていた事業の継続が難しくなっているのは寂しい。
観光の中心となるのはやはり宿泊だと思うので整備と情報発信を。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(1) ひと・ものネットワークの構築

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	デマンド系運行の登録者数	110人 (2019)	400人 (2024)	142人	317人	426人		
2	地域みらい課	町営バス情報サイトへのアクセス数	7,200件/年 (2019)	15,000件/年 (2024)	14,788件/年	14,918件/年	17,973件/年		
具体的な施策									
■ 邑南町バス路線再編実施計画に基づく公共交通ネットワークの再編					■ 道の駅瑞穂を拠点とした貨客混載システムの検討				
■ 配食サービスの展開					■ 無人配送機能活用事業				
■ JR西日本と共同で取り組むデマンド運行システムの実証実験									

要因分析		今後の展開／理由	
1	羽須美地域の「はすみデマンド」5人の微増、令和4年度から正式スタートした石見、瑞穂地域の「タクシー利用助成事業」は試験期間であった前年度と比べ104人と約1.8倍となった。	1	「はすみデマンド」については事業開始から4年経過しており今後も微増で推移すると思われる。「タクシー利用助成事業」は未だに一月あたり10人弱の登録者があり、自家用車の運転が難しくなっている高齢者の増加が伺える。今後も事業継続が必要。
2	その年ごとに発信する情報が変わるため比較が難しいが、同一内容である「おおなんバス時刻表」へのアクセス数が1割増し。さらにR4実施の「おおなんバス実証実験便」へのアクセス数が多かった。	2	順調にアクセス数が増えているが、町のHPのみならず今後はバス停情報をグーグルマップ等へ掲載できるように研究したい。

外部有識者からの意見

デマンド系交通は利用者が増えているので、引き続き事業継続に向け努力してほしい。

2024年度のKPIを既にクリアできたことは評価できます。

町営バスについては資金面で出来るかどうかわかりませんが、所謂スマホの乗換案内アプリのように出発駅と到着駅を入力すると何時何分にどのバスに乗ればよいのかかわかるようになれば、便利になるので利用者も喜ばれるでしょうし、利用頻度も上がるものと思料します。

利用する理由を明確にする必要があると考えます。また、利用促進には、利用することによる優遇処置も必要と考えます。

他の施策と連動した取り組みも必要ではないのでしょうか。

現在、移動支援は高齢者を対象に行われているが、町内の人口が減り、世帯の分散居住が進むなか、今後は、子どもについても交通弱者としての性格が強くなると考えられ(現在、子どもの用事に合わせて送迎している親はさらに共働き度が高くなり、かつそれを手伝えること多い祖父母についても就業率が上がると考えられる)、すぐにではなくてもよいが、子どもの移動支援手段としてディマンドを使用することも考えていくべき。

無人配送機能活用事業とはどんなことを考えているのか。

デマンド系運行の登録者数は目標数値を越え達成しているので成果を評価する。

将来的には交通公共機関中心の生活交通から地域にあった利便性が高いデマンド系運行の方にシフトを変えるのかを考える社会に突入したのでは。

移動困難者の数が限られているという状況では、彼らに応じた移動モードを提供していくことで、今後移動制約者になるかもしれない人々に安心感を提供できるかが重要。移動手段は地域に存在する様々なモードを組み合わせるという発想が求められる(法的な問題は運輸局に規制緩和を要望することが必要)。自宅から半径15キロ以内なら現行のシニアカーなどを町がレンタルするなど、一定の生活がカバーできないだろうか。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 5. 交流と暮らしを支える利便性の高いまち
(2) 小さな拠点機能の整備

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	地域みらい課	小さな拠点形成数	0ヶ所 (2019)	5ヶ所 (2024)	2か所	2か所	2か所		
2	地域みらい課	交通結節点整備数	0ヶ所 (2019)	3ヶ所 (2024)	1	1	1		
具体的な施策									
■「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業					■協働による交通結節点・地域拠点の整備				
■小さな拠点の形成推進									

要因分析		今後の展開／理由	
1	小さな拠点づくりモデル地区推進事業により、口羽地区、阿須那地区で地域運営組織が結成されており、町全体で2カ所の形成にとどまっている。	1	モデル事業を継続していくとともに、今後はモデル事業を基にした、生活機能を維持する取り組みが邑南町全域に波及するような取り組みを行っていく。
2	実績はなかった。	2	昨年でも実績はなかったが、次年度以降で羽須美支所周辺のバスターミナル整備を計画している。バスのみならずデマンド交通の結節点としても期待されるため推進していきたい。

外部有識者からの意見

連動する施策だと考えますが、この事業によってどんな利益が生まれるのか。町民の皆さんへの周知が必要と考えます。

モデル事業後も取り組みを継続していくための組織体制づくりが非常に重要になると考える。

中山間地域では、人口の減少や高齢化が進み、今まであった生活に必要な機能が衰退し維持することが困難となる自治会や集落が増えています。より広い地域での生活を支えるコミュニティのあり方の検討が進む中で産業の振興、就労の場の確保、保健・医療・福祉の担保、その他の地域社会における生活条件が不利な地域を包摂的に整備する必要があります。今後の小さな拠点機能の整備に期待したい。

なぜ停滞しているかの原因を分析することがまず必要

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名： 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(1) 日本一の子育て村

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	保健課	乳幼児健康診査受診率	4か月児 96.7% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100% (2019)	全健診 100% (毎年度)	全健診 100%	4か月児 98.3% 1歳6か月児 100% 3歳児 98.1% 4歳児 100%	4か月児 93.6% 1歳6か月児 100% 3歳児 100% 4歳児 100%		
2	保健課	1歳6か月児健診における保健師の子育て相談(子どもまるごと相談室等)の周知率	-	100% (毎年度)	76.7%	85.1%	89.7%		
3	保健課	朝食に野菜を食べている幼児の割合	55.3% (2018)	60.0% (毎年度)	70.9%	58.4%	50%		
4	地域みらい課	町産材つみきによる誕生お祝い事業の満足度評価	-	80% (2024)	30%	30%	28%		
具体的な施策									
■子ども医療費助成事業					■子どもの遊び場の確保				
■不妊治療費助成事業					■子ども健康サポートネットワーク事業				
■両親学級					■子どもまるごと相談室				
■産後ケア事業					■発達障がい児・病児・病後児保育推進事業				
■支援の必要な子どものサポート体制充実					■町産材つみきによる誕生お祝い事業				
■安心して子育てできる環境整備					■縁結び事業の支援				

要因分析		今後の展開／理由	
1	長期入院・コロナ感染不安等の理由で4か月児で3名欠席される方もあったが、その他の健診では受診率100%であった。コロナ禍により、保育所での感染拡大等で健診受診を控えていただく回もあったが、ほとんどの方が都合をつけて受診された。	1	健診未受診者に対しては、電話連絡し近況を確認するとともに次回健診の勧奨を行う。また、保育園や子育て支援センターと連携しながら、支援が必要な子どもに対しては、電話・訪問等で定期的に関わる中で、関係づくりを行い、健診受診を促していくよう努めていく。
2	母子健康手帳交付時、出生届や転入時、赤ちゃん訪問実施時に、子どもまるごと相談室の周知を行っていることに加え、令和4年度から各種チラシ・母子手帳交付の際に渡すエコバック等に「子どもまるごと相談室」の名称を印字するなど新たな試みを行ったことも要因と考えられる。	2	これまでと同様に、様々な場面で「子どもまるごと相談室」の名称を目にするよう工夫していく。また、令和5年3月から、邑南町公式LINE内で保健師相談を開始した。より身近な相談先として機能するよう、継続して周知を行っていく。
3	朝食に野菜を食べている幼児の割合は減少した。普段の朝食に主食・主菜・副菜がそろう日については、時々(週2～5日)が約4割弱と最も多く、1歳6か月児ではほとんどないが最も多かった。様々な場で情報提供を行っているが、共働き家庭の増加もあり実践率は低い現状である。妊娠・子育ての節目で日々の食を見直すことができるよう情報提供していく必要がある。	3	邑南町公式LINEのプッシュ通知を活用し、妊娠期の食事について啓発を行い、また、両親学級や乳幼児健診で日々の食改善へとつながるよう支援していく。また、ベジチェックの機器を活用した野菜摂取への意識づけも取り入れ、視覚的に示し、より実践に結びつくよう啓発を行っていく。
4	積み木のデザイン変更や付録のリニューアルを行った。一方で、KPIの計測方法を返信用はがきにおけるアンケートとしている。この方法が課題となっており、今後検討を行う。	4	KPIの測定方法の見直しを行う。また、石見養護学校での制作の持続を図るため、地域と連携した積み木づくりを今後展開していく。
外部有識者からの意見			
LINEでの保健士相談は引き続き実施してほしい。			

つみきのお祝いはとても良いものと思います。こどもは喜んで遊びます。
満足度評価について、回答があった方のみの集計で28%の満足度なのでしょうか。無回答の方も満足度に反映されているのでしょうか。満足度を回答してもらう必要があるのかも含めて検証が必要と思料。

No4については、前回も意見させていただきましたが、ハガキのみに留まらず、スマホ等を活用した回答方法の導入を検討されてみては如何でしょうか？

安心して暮らせると感じるのは、子育て環境の充実が一番大きいと思います。このことが、U・Iターンに繋がってくると思います。

積み木の誕生祝い事業については、かねてから賛成であり継続をお願いしたい。満足度の評価の割合が低いけどどのように決められているのかよくわからない。幼児期の空間能力の形成は大切であるし、地元の木を使うことは大いに歓迎する。

乳幼児健康健診受診率については大変に評価できる値となっているので引き続きご尽力いただきたい。
1歳6か月健診時における保健師の子育て相談の周知率は高い水準であるが、フィンランドのネウボラの様に妊娠前から就学前にかけての子ども家族を対象とする体制の強化が望まれる。子どもの支援から世帯全体の課題やニーズを早期に発見し適切な機関につなぎ連携して解決の対策を取ることが大切だと思いますので包括的な相談・支援体制の構築を進めていただきたい。

朝食に野菜を食べている幼児の割合がR2で70%R4においては50%まで急激に減った原因は？コロナ禍の影響等により野菜不足による高騰、収入の減少などの理由なのか調査や分析が必要に感じる。

町産材つみきによる誕生祝い事業を取り組む理由を幅広く周知することが大切である。

木育により自然と触れることで人を豊かにし森林などの環境を大切にし林産業に興味を生みだし担い手の育成に期待したい。

不思議なのですが、切り身の魚を皆さん買われるのにカット野菜への抵抗は強いように思います。共働きの世帯や子育て世代にとって手間は少しで減らしたいものです。もっと簡単に野菜を摂取できる販売方法の検討を町内スーパーなどと開発してもいいかもしれませんね。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(2) 健康寿命の延伸

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	医療福祉政策課	介護認定率	22.4% (2019)	23.1% (2024)	22.3% (R3年3月)	21.7% (R4年3月)	21.8% (R5年3月)		
2	保健課	糖尿病年齢調整有病率	男性 8.8% 女性 9.3% (2017)	男性 7.3% 女性 5.1% (毎年度)	男性8.2% 女性7.1% (2018)	男性15.2% 女性8.2% (2019) 男性12.9% 女性11.7% (2020)	男性10.9% 女性8.9% (2021)		
3	医療福祉政策課	第2層協議体の立ち上げ (公民館エリアでの設立)	6公民館エリア (R1年12月)	12地区 (2024)	11地区 (R3年3月)	12地区 (R4年3月)	12地区 (R4年3月)		

具体的な施策

■野菜摂取を増やす取り組み	■通いの場でのフレイル予防の推進
■野菜摂取を増やすためのプロジェクトチームの結成	■第2層協議体の立ち上げ支援
■運動実践者を増やす取り組み	■医師・看護師・薬剤師等の確保
■ウォーキング(フルディックウォーキング)の推進	■医療福祉従事者確保奨学金制度
■高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の実施	■身近な地域での支えあい(互助)の仕組みづくり
■介護予防事業の体制整備	

要因分析		今後の展開/理由	
1	ささえあいミニデイサービス(17ヶ所)、寄り合い処(5ヶ所)、総合型デイサービス(社協委託)といった地域の介護予防の拠点となる通いの場を利用し、運動や社会交流を定期的に行うことが介護予防につながり、目標値を下回る介護認定率が維持できているものと推測する。	1	概ね町内の全域で通いの場が設置、運営されているが、送迎支援を必要とする寄り合い処については、立ち上げが進んでいない地域がある。第2層協議体(支え合い会議)と連携しながら、設置、運営上の課題等の情報収集、整理し、あわせて住み慣れた地域で定期的に運動や社会交流を行うことが介護予防の一助となることを、実施団体での検証結果をもって啓発しつつ、町内全域の寄り合い処立ち上げにつなげていきたい。
2	・特定健診の問診から、運動習慣が無い方、間食や甘い飲み物を毎日とる方、飲酒を毎日する方の割合が県平均より高く、運動習慣や食習慣に課題がある。 ・運動の動機付けを目的としたウォーキングスタンプラリーでは、親子連れの参加が多く働き盛り世代への働きかけができた。 ・また、野菜摂取を増やす取り組みとして、トレーニング室や子育てイベント会場にベジチェック(野菜摂取量の測定器)を設置し、動機付けとなった。	2	・野菜摂取を増やす取組では、イベントや事業所検診などの機会に野菜摂取量を測定、啓発を行う。 ・運動習慣づくりとしては、ウォーキングスタンプラリーを地域のイベントに併せて開催し、楽しみながら健康づくりができる機会とする。また、運動の楽しさを体験してもらい、自分に合った運動を生活に取り入れてもらうことをねらいとして、働き盛り世代を対象に運動講座を開催する。 ・健診結果の予備群域を対象に生活習慣病教室で実践に向けた指導をし糖尿病罹患を防ぐ。
3	第2層協議体が全地区で立ち上がり、生活支援コーディネーターを中心に社会資源や課題の把握を行い、地域の課題解決に向けた働きかけを行っている。	3	第2層協議体が全地区で立ち上がり、地域課題解決に向けた取り組みを行っているところであり、今後は、各協議体がより具体的に取るよう市内外の有効な事業等に関する情報をとりまとめ、生活支援コーディネーターを通じ情報提供するなどして、身近な地域での支えあい(互助)の仕組みづくりを進めていきたい。

外部有識者からの意見

町民の健康寿命についてもっとPRしてほしい。

要介護者を持った世帯には差し迫った課題です。充実を図ってください。

基礎疾患があっても医療機関へ受診が疎かになっているケースもあろうかと思います。個人の意思に基づくもので難しい問題ですし、地道な活動となりますが、推進してください。

3 同じく公民館エリアで展開している地区別戦略など地域振興分野での取り組みと、第2層協議体の取り組みの一体化が非常に重要(それぞれの取り組みの受け皿となる人材は重なっている場合も多いと考えられる)。
行政側の関係各課が定期的に情報共有、目線合わせをしながら取り組む体制づくり(円卓会議等)等も検討して行く必要があると考える。

お米や野菜を作ることで介護予防になり、食べることで健康につながっていると考えます。また、地域にはサロン活動や交流活動などの集いの場が複数あるのも介護認定率低下になっていると思います。
地域の社会資源やニーズを把握し、課題・問題を解決する仕組みづくりを地域住民主体で話し合える場「支え合い会議」は今後の地域コミュニティのあり方を検討すると共に町全体で推進する必要があると感じる。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 邑南町まち・ひと・しごと創生総合戦略2020の効果検証

事業名: 6. 地域で支え合い誰もが健康で生涯元気なまち
(3) 共生社会の実現

No.	担当課	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	基準値 (年度)	目標値 (年度)	R2	R3	R4	R5	R6
1	学びのまち推進課	共生社会の学習会参加者の理解度	-	80%以上 (毎年度)	88%	88%	91%		
具体的な施策									
■障がい・障がい者理解教育					■スポーツを通しての障がい・障がい者理解教育				
■フィンランド共和国との交流事業									

要因分析		今後の展開／理由	
1	フィンランド周辺国での社会情勢不安により、交流事業が実施できなかったが、代替事業として行った、パラリンピアン講演会及び北欧学科を有する東海大 学生と町内中学生の交流を行った。 講演会及び交流会を通して、思いやりの心、お互いを認め合う心を持つことの大切さを感じていただくことができた。(参加者:70名 とても満足・満足:64名)	1	社会体育と連携し、ボッチャ、ゴールボールなどのパラスポーツ及びモルックなどのフィンランド発祥のスポーツを経験することを通して、障がいの有無に関わらず相互理解を深め合うことを促進する内容の取組を行っていく。

外部有識者からの意見

モルックは今後、町内に浸透していきやすいのではないかと思います。

先日、フィンランド発祥のモルックというスポーツ大会に参加させていただきました。

最初は、勝手ながら大して面白くなさそうなイメージを持っていましたが、いざやってみると、子供からご年配の方々まで一緒に出来て、しかも戦力を考える必要もあり、非常に楽しく過ごすことが出来ましたので、これが広まっていけば良いと思料しました。

町内の小・中学生から高校生の意識改革、国際教育のため、積極的な取り組みに期待します。

地域共生社会を実現するには、今までの施策や事業、サービスで解決出来ない制度の狭間の問題に各関係部局が解決に向けての新たな取り組みを横断的に実施できる体制整備が急がれます。

地域共生社会とはそれぞれの分野や部局の目指す上位概念に値する。中位概念には、それぞれの部局で地域共生社会に向けての施策が行われている。まず、この中位概念をそれぞれの部局が共有し横断的に取り組むことが必要である。

町が示す誰一人も取り残さない町づくりを進めるには包括的な相談体制と支援体制の両輪が上手く動かなければならないと考えます。そのためには、日本国憲法にある基本的人権の尊重を念頭に置き個人が持つ幸福追求権や生存権の視点を持ち各分野や部局の重層的な取り組みに期待したい。

事業の意味は理解できますが、ゴールが何を指しているのかがよくわかりません。パラスポーツは誰もが参加できるスポーツですから、これを町内の民間企業などにも広げ共生社会を生きるとは何かを日常的に体験するスキームを考えられてもいいのではないのでしょうか。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 地方創生推進交付金の効果検証

事業名： 持続可能な未来へ先着～地域が輝く邑南戦略

担当課： 地域みらい課

事業費： 47,374,012円（内交付金23,685,505円）

本事業の内容および目的：

邑南町では、町内全12公民館区毎に、地域住民が主体となり人口減少対策のための事業計画を策定した。当事業では、人口の獲得により持続可能な地域を実現することを目的とした各公民館区で行われる事業に対して支援を行う。

No.	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	R2	R3	R4	R5	R6
1	広域連携組織の設立数	0	11	11		
2	実施事業数(ソフト)	0	31	34		
3	拠点整備事業数(ハード)	0	1	2		
4	事業策定に関わる研修会の参加数	12	12	12		

要因分析		今後の展開／理由	
1	昨年度行った計画策定により10地区で組織が設立した。残り2地区のうち、1地区は令和3年度に計画策定を行い令和4年度に組織を設立した。もう1地区は別事業で広域連携組織を立ち上げており、研修会や報告会などは合同で実施する。	1	今後も組織運営を行いながら計画した事業を推進する。ヒアリング、研修会又は個別対応等の実施や中間支援体制の構築により、組織運営を継続できるように町で支援を行う。
2	令和3年度から11地区での補助金事業を実施している。地区別戦略発展事業も2年目に入り、阿須那地区も事業計画を開始したことから事業数増に繋がった。他地区も、令和3年度同数程度の事業を実施できた。	2	補助金事業を行う団体については、事業推進の伴走支援を行っていく。計画も本年度を入れて残り2年となり地区ごとに特色があるため、それぞれの地区に合った支援の形で取り組みをすすめることとしたい。
3	地域からの提案を受け、コンペティション形式で審査・事業採択を行う、地区別戦略拠点等整備事業を実施。 口羽地区：終の住処的共生空間づくりに向けた拠点整備の第一歩 中野地区：見守りスーパー「にこ丸くん」推進事業	3	令和5年度においても、同事業を2地区を上限に実施する。各地区での拠点（ハード）整備を支援することで、地区別戦略発展事業の補助的支援を行い、地区別戦略発展事業を加速させることが可能となる。
4	事業内容において、地域と十分なコミュニケーションを図ることができたため、事業の必要性を共有することができたことにより、町内公民館単位の全地区の参加に至ったものと考えられる。	4	多くの地域住民が本事業に参加していることから、競争意識や協働意識等多様な関係を築くことができ、事業効果が高いと考える。

外部有識者からの意見

持続可能な未来への先着～地域が輝く邑南戦略地区別戦略はずっと続けていってほしい。

人口対策は、直近の課題です。有意義な交付金の活用をお願いします。

- 1 今後、広域連携組織を成熟させていくためには、中間支援組織と協働した伴走支援体制の充実が不可欠
- 3 事業の効果を上げるためには、事業設計の段階での計画のブラッシュアップと事業開始後の定期的な専門的視点からのアドバイスが不可欠であり、それを実現できる体制充実を行うことが重要
- 2 今後、広域連携組織の取組を効果的に進めていくためには、対象地区の人口・高齢化率・世帯構成など地域の状態、活動の状況、組織の運営体制の構築状況などを把握できる指標や確認できる仕組みを併せて構築し、エビデンスベースで広域連携組織の支援策を進めていくことが必要になると考える。

持続可能な地域を実現する地域みらい課や医療福祉政策課、保健課など行政部局が横断的に取り組まなければ地域が輝く
邑南戦略の実現は不可能と考えます。横断的な取り組みと重層的な視点が鍵を握ると思いますので今後の発展に期待したい。

住民自らが自分の町の在り方を考え行動できる支援制度として高く評価したいと思います。

【事業実施主体の効果検証】令和4年度 地方創生推進交付金の効果検証

事業名：道の駅瑞穂でつなぐ邑南町地域づくりプロジェクト

担当課：地域みらい課、産業支援課

事業費：44,388,400円（内交付金22,194,200円）

本事業の内容および目的：

再整備後の道の駅において、課題となっている売り場面積の拡大や駐車スペースの確保をはかり、生産者出荷量の増、売り上げの増、生産者の増加を目指す。また、それに伴う、集荷体制を検討し、邑南町農業の振興発展を目指す。

No.	本事業における重要業績評価指数 (KPI)	R4	R5	R6		
1	野菜や加工品の新規出荷者数	19				
2	住民ワークショップの参加者実数	72				
3	事業を通じた新商品の開発数	1				
4	事業を通じた道の駅瑞穂での新しい催事の回数	1				

要因分析		今後の展開／理由	
1	新規出荷者として、正組合員11名、準組合員8名の19名となっている。産直市みずほにおいて、令和3年度から開始した事業実施によるコーディネーターの配置による、新規出荷者のための相談・準備窓口を開設したことが機能したものと考えられる。	1	道の駅再整備後は、売り場面積も拡大することから、引き続きコーディネーターによる支援を活発化させる。現在の出荷者だけでは、数年後の出荷量確保が困難となる恐れがあるため、さらに多くの新規出荷者登録をすすめる必要がある。
2	実施設計におけた意見集約のため、町内5地区でWSを開催し43名の参加となった。また、再整備後の道の駅をイメージするため、現地説明会を開催し、29名の参加を受けアンケート方式により意見集約をおこなった。	2	道の駅再整備のためには、町内全地区からの情報収集が必要であると考え。令和5年度については、再整備後の道の駅利用者増にむけ、道の駅の活用方法に関する意見集約のためのWSを開催したい。
3	令和4年度は、1年目であり、道の駅瑞穂に対しての意識醸成の年度とした。その中でも、地区において開発された地元観光地関連の商品が販売を開始し、道の駅との連携の一端を担っていると考えられる。	3	道の駅又は地区・地域の団体が開発する商品は、地域活動のアピールとなることから、継続して支援を行う。工芸品や特産品などの新たな地域の目玉となる商品の開発は「収益の向上」に直結すると考える。
4	令和4年度は、1年目であり、道の駅瑞穂に対しての意識醸成の年度とした。その中でも、地区において企画された地元観光地関連のツアーイベントを開始し、道の駅との連携の一端を担っていると考えられる。	4	道の駅又は地区・地域の団体が企画する催事は、活動のアピールとなることから、継続して支援を行う。目玉となる催事の開催は、「収益の向上」や「情報発信の向上」に直結すると考える。

外部有識者からの意見

道の駅瑞穂でつなぐ邑南町地域づくりプロジェクトコーディネーターによる支援は引き続き取り組んでほしい。

事業目的について、「生産者出荷量の増、売上の増、生産者の増を目指し、さらに邑南町農業の振興発展を目指す」とありますが、このことによって町がどう変わっていくのか。農業に従事する方に収支以外にどんな利益を生むのか。町民の皆さんにはどんな利益を生むのか。町は何をしようとしているのか。その部分まで説明が必要かと考えます。

2.再整備のための情報収集が今後の展開に挙げられているが、道の駅の再整備が進められる中この事はすこし遅いのではないと思う。大きくなることは発展にもつながるがリスクもかなりあると思う。今回の事業への町民の期待が大きい中行政も一体となって進めてもらいたい。高齢化率の高い地区での安定収入の確保や増益、やりがいにもつながるおきな意味を持った事業であると思う。個人的にも大いに期待する。

「新規出荷者確保のためには、短期で希望者をしっかりした青果品を栽培できる生産者に育成できる仕組みが必要。他県の事例では、指導体制を作り、通常、生産者育成にかかる時間(3年)を1年に短縮した事例もあり、仕組みの研究や構築を進めることが重要

道の駅瑞穂つなぐ邑南町地域プロジェクトで何と何をつなぐのか?人と物をつなぐ、人と人をつなぐ取り組みに期待したい。

最近の道の駅は、「立ち寄り所」から「めざすべき場所」になっています。そうした競争に打ち勝つためには明確なコンセプトや商品展開、情報発信が必要となります。周辺道の駅との差別化なども意識した取り組みを期待します。